



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社中央製作所

上場取引所 名

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 服部 光生

TEL 052-821-6166

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	3,904	24.9	136		143		181	
2023年3月期	3,125	20.0	303		278		261	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	235.01		8.7	3.1	3.5
2023年3月期	338.42		12.5	6.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	5,013	2,200	43.9	2,847.88
2023年3月期	4,306	1,950	45.3	2,524.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,200百万円 2023年3月期 1,950百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8	117	40	1,065
2023年3月期	369	0	16	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		35.00	35.00	27	14.9	1.3
2025年3月期(予想)		0.00		42.00	42.00		15.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	6.1	50	203.0	50	180.7	35	315.4	45.29
通期	4,800	22.9	300	119.1	300	108.5	210	15.6	271.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	784,300 株	2023年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2024年3月期	11,565 株	2023年3月期	11,445 株
期中平均株式数	2024年3月期	772,785 株	2023年3月期	773,023 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃による個人消費の増加や電子部品等の供給制約の緩和などにより景気は緩やかに回復しました。反面、エネルギーコストや原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価上昇など、先行きの不透明感が増す状況にありました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での紛争、インフレ懸念など世界経済の先行きも不透明感が増す状況にありました。

このような経済環境の中、当社は、生産面において製品納期の厳守とともにコスト管理に努めてまいりました。また、受注面では、新規設備並びに改造・修理案件を中心に受注の確保に努めるとともに、部品・部材などのコストアップを適切に価格に反映させるよう取組んでまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,855百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は3,904百万円（前年同期比24.9%増）となりました。損益については、営業利益136百万円（前年同期は営業損失303百万円）、経常利益143百万円（前年同期は経常損失278百万円）、当期純利益181百万円（前年同期は当期純損失261百万円）の計上となりました。

今後、人手不足や人件費上昇を背景として、生産性向上に向けた省人化投資が見込まれるほか、デジタル化投資、カーボンニュートラルの実現に向けた設備更新など、国内製造業の設備投資は回復基調にあると判断しております。こうしたニーズに対する的確な提案営業を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界、住宅関連業界並びに自動車関連業界などを中心に、様々なニーズにお応えすることで受注確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,448百万円（前年同期比13.3%減）、売上高は1,388百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

今後につきましては、カーボンニュートラルの実現に寄与する高効率電源などの製品の拡販、水素生成をはじめとする新用途での当社電源機器のPRにも注力して受注・売上の確保に努めてまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、電子部品業界、住宅関連業界並びに自動車関連業界などを中心に、新規・更新需要および既存装置の改修需要の掘り起こしに注力してまいりました。その結果、受注高は2,515百万円（前年同期比70.2%増）、売上高は1,492百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

今後につきましては、引続き新規・更新提案及びIoT技術を活用した予防保全システムであるCCCS-M（当社商品名）の提案及び既存装置の改修提案により、受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内市場においては、自動車関連業界、鋼製家具業界などを中心に、新規・更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、海外市場においては海外代理店との連携を密にして、販売に努めてまいりました。その結果、受注高は606百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は574百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

今後につきましては、コンデンサ溶接機のモデルチェンジなどを進め、多様化する溶接ニーズにお応えすることで受注・売上の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.5%増加し3,878百万円となりました。これは、主として電子記録債権が254百万円、仕掛品が129百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて23.3%増加し1,135百万円となりました。これは、主として前払年金費用が106百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.4%増加し5,013百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて27.6%増加し2,435百万円となりました。これは、主として契約負債が270百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.7%減少し377百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が41百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.4%増加し2,812百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.8%増加し2,200百万円となりました。これは、主として利益剰余金が181百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首時点に比べて86百万円増加し1,065百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は8百万円（前年同期は支出369百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益147百万円、契約負債の増加額270百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額260百万円、棚卸資産の増加額252百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、収入は117百万円（前年同期は収入0百万円）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は40百万円（前年同期は支出16百万円）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の減少額40百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	84.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、デジタル社会の急速な進展、物価・賃金の上昇、人口減少と人手不足が叫ばれている中で、生産性向上に向けた省人化投資が見込まれるほか、デジタル化投資、カーボンニュートラルの実現に向けた設備更新など、国内製造業の設備投資は回復基調にあると判断しております。

当社としましては、持続的な成長と企業価値向上を目指し、お客様のニーズに応える製品やサービスを提供するため、中期の経営方針である「体質改善を進め、成長する力強い企業を構築する」をスローガンに、既存製品を成長製品に進化させる取組み、品質を意識した製品の作り込み、生産性向上によるコストダウン、人件費などのコストアップ要因を適切に価格に反映させる取組みを推進してまいります。あわせて、将来の糧となる新ビジネスの開拓、ライフワークバランスをサポートする質の高い環境整備などを通じて企業価値の向上に取り組み、これらを人材獲得にもつなげていくことを今後の重要な課題として取組んでまいります。

以上のこと踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高4,800百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的且つ、継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては1株につき42円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,060	1,065,391
受取手形	202,670	177,688
電子記録債権	338,036	592,702
売掛金	626,655	657,824
商品及び製品	99,818	198,505
仕掛品	739,745	869,193
原材料及び貯蔵品	171,908	195,780
前渡金	52,304	105,000
前払費用	1,733	1,746
その他	24,483	14,471
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	3,386,118	3,878,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,153	839,151
減価償却累計額	△733,986	△737,530
建物（純額）	112,167	101,621
構築物	46,922	46,922
減価償却累計額	△42,711	△43,381
構築物（純額）	4,210	3,540
機械及び装置	180,493	183,517
減価償却累計額	△163,258	△163,421
機械及び装置（純額）	17,235	20,096
車両運搬具	46,683	17,760
減価償却累計額	△46,454	△16,018
車両運搬具（純額）	229	1,742
工具、器具及び備品	335,123	335,329
減価償却累計額	△310,442	△317,029
工具、器具及び備品（純額）	24,681	18,300
土地	108,730	108,730
建設仮勘定	15,990	34,838
有形固定資産合計	283,244	288,871
無形固定資産		
ソフトウェア	52,439	34,903
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	55,429	37,893
投資その他の資産		
投資有価証券	273,756	366,982
破産更生債権等	935	687
長期前払費用	1,971	1,440
前払年金費用	166,727	273,194
その他	139,369	166,740
貸倒引当金	△935	△687
投資その他の資産合計	581,823	808,358
固定資産合計	920,498	1,135,122
資産合計	4,306,616	5,013,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	477,490	62,320
電子記録債務	-	536,329
買掛金	151,682	165,616
短期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払金	787	273
未払費用	192,880	286,676
未払法人税等	6,152	20,659
契約負債	284,650	555,272
預り金	6,807	6,583
その他	7,636	61,335
流動負債合計	1,908,086	2,435,065
固定負債		
繰延税金負債	98,006	76,981
退職給付引当金	238,604	197,394
資産除去債務	35,200	27,288
その他	75,743	75,743
固定負債合計	447,554	377,407
負債合計	2,355,641	2,812,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	538,416	720,026
利益剰余金合計	1,100,646	1,282,255
自己株式	△16,881	△17,025
株主資本合計	1,812,350	1,993,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,624	206,837
評価・換算差額等合計	138,624	206,837
純資産合計	1,950,975	2,200,652
負債純資産合計	4,306,616	5,013,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	3,125,495	3,904,130
売上原価		
製品期首棚卸高	83,636	99,818
当期製品製造原価	2,596,733	3,046,599
合計	2,680,369	3,146,417
製品期末棚卸高	99,818	198,505
売上原価合計	2,580,551	2,947,912
売上総利益	544,944	956,217
販売費及び一般管理費	848,214	819,312
営業利益又は営業損失(△)	△303,270	136,905
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8,915	5,835
保険配当金	2,244	1,943
為替差益	71	-
スクラップ売却益	1,642	1,988
雇用調整助成金	12,077	-
補助金収入	4,957	1,628
その他	1,481	1,791
営業外収益合計	31,393	13,190
営業外費用		
支払利息	6,267	5,960
為替差損	-	259
その他	54	3
営業外費用合計	6,321	6,223
経常利益又は経常損失(△)	△278,198	143,872
特別利益		
固定資産売却益	233	3,799
関係会社清算益	15,415	-
特別利益合計	15,648	3,799
特別損失		
固定資産処分損	0	149
特別損失合計	0	149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△262,549	147,523
法人税、住民税及び事業税	1,878	11,655
法人税等調整額	△2,822	△45,741
法人税等合計	△944	△34,085
当期純利益又は当期純損失(△)	△261,605	181,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	815,488	1,377,718	△16,169	2,090,134
当期変動額										
剰余金の配当							△15,466	△15,466		△15,466
当期純利益又は 当期純損失(△)							△261,605	△261,605		△261,605
自己株式の取得									△712	△712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△277,071	△277,071	△712	△277,783
当期末残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	538,416	1,100,646	△16,881	1,812,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,300	149,300	2,239,434
当期変動額			
剰余金の配当			△15,466
当期純利益又は 当期純損失(△)			△261,605
自己株式の取得			△712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,675	△10,675	△10,675
当期変動額合計	△10,675	△10,675	△288,459
当期末残高	138,624	138,624	1,950,975

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	538,416	1,100,646	△16,881	1,812,350
当期変動額										
剰余金の配当							—	—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)							181,609	181,609		181,609
自己株式の取得									△143	△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	181,609	181,609	△143	181,465
当期末残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	720,026	1,282,255	△17,025	1,993,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,624	138,624	1,950,975
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益又は 当期純損失(△)			181,609
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,212	68,212	68,212
当期変動額合計	68,212	68,212	249,677
当期末残高	206,837	206,837	2,200,652

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△262,549	147,523
減価償却費	80,665	48,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,434	△41,210
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,222	△106,467
受取利息及び受取配当金	△8,918	△5,838
支払利息	6,267	5,960
関係会社清算損益 (△は益)	△15,415	-
固定資産処分損益 (△は益)	△233	△3,650
売上債権の増減額 (△は増加)	140,189	△260,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212,156	△252,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,922	135,092
契約負債の増減額 (△は減少)	184,767	270,513
その他	△115,138	74,241
小計	△370,781	11,651
利息及び配当金の受取額	8,918	5,838
利息の支払額	△5,921	△6,004
法人税等の支払額	△1,878	△2,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,661	8,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	150,000
投資有価証券の取得による支出	△294	△297
有形固定資産の売却による収入	294	4,375
有形固定資産の取得による支出	△26,142	△35,434
無形固定資産の取得による支出	△12,861	△690
関係会社の整理による収入	43,268	-
その他	△3,456	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	809	117,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△40,000
自己株式の取得による支出	△712	△143
配当金の支払額	△15,349	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,061	△40,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,562	86,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,623	979,060
現金及び現金同等物の期末残高	979,060	1,065,391

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」の3つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の多い直流電源装置をはじめ、各種電源装置などの製造販売をしております。

「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
セグメント利益	190,886	221,228	49,429	461,544	68,464	530,008	△833,278	△303,270
セグメント資産	1,026,177	475,774	347,980	1,849,932	328,902	2,178,835	2,127,781	4,306,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△833,278千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などあります。

(2) セグメント資産の調整額2,127,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,388,441	1,492,946	574,075	3,455,463	448,666	3,904,130	—	3,904,130
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,388,441	1,492,946	574,075	3,455,463	448,666	3,904,130	—	3,904,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,388,441	1,492,946	574,075	3,455,463	448,666	3,904,130	—	3,904,130
セグメント利益	331,609	375,118	116,103	822,831	119,475	942,306	△805,401	136,905
セグメント資産	1,345,407	599,155	405,936	2,350,499	341,194	2,691,694	2,321,431	5,013,126

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△805,401千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などあります。

(2) セグメント資産の調整額2,321,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,524.37円	2,847.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△338.42円	235.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△261,605	181,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△261,605	181,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	773	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,693,379	34.2
表面処理装置	1,591,507	38.8
電気溶接機	621,422	9.1
その他	385,747	△6.1
合計	4,292,056	26.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,448,742	△13.3	1,003,676	6.4
表面処理装置	2,515,398	70.2	1,967,177	108.2
電気溶接機	606,530	12.0	189,447	20.7
その他	284,533	△42.7	152,804	△51.8
合計	4,855,204	15.9	3,313,106	40.3

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,388,441	25.0
表面処理装置	1,492,946	34.1
電気溶接機	574,075	2.6
その他	448,666	31.4
合計	3,904,130	24.9